

令和3年度 事後評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	原(1)地区急傾斜地崩壊対策事業
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）
事業箇所	高槻市原
事業目的及び事業内容	<p>【事業目的】 がけ崩れによる災害から府民の生活を保護するため、がけ崩れの恐れのある急傾斜地において急傾斜地崩壊防止対策施設を整備する。 当地区では、人家 56 戸、市道 250m と保全対象も多く、がけ崩れの災害から住民の生命を保護する。（最終評価：H24 再々評価）</p> <p>【事業内容】 擁壁工 L=920m</p>
関連事業とその現状	なし
社会経済情勢の変化	最終評価時点（H24 再々評価）と完成時点（H28）とで、本事業をとりまく社会経済情勢に大きな変化は見られない。
事業実施による自然環境の変化	自然環境への負担を極力軽減する工法を採用しており、施工後も自然環境は回復している。
最終評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	<p>【最終評価時の意見】 傾斜 30 度以上、高さ 5 m 以上のがけ崩れの恐れのある急傾斜地において、府民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う事業であり、事業継続したいとの提案があった。 本事業の事業費は前回評価時から 4.9 億円増加しているが、これは、事前評価時から全体計画延長 920m 及び事業費 9.9 億円とすべきところを、それぞれ第一期分のみとしていたことや、また、平成 19 年度の再評価時点においては、延長については第二期分を加えていたが、事業費は第一期分のみとしていたためとの説明を受けた。 また、工事用進入路が 1 箇所しか確保できず、当初の想定よりも 8 年遅れていたが、地元地権者の工事に対する理解や協力も得られ、平成 28 年度の完了を予定しているとの説明を受けた。 なお、本事業の事前評価時及び前回評価時において、事業費が第一期分しか示されておらず、費用便益比の算出上も、第一期分の費用しか計上していないという問題があり、今回修正されたものの、今後、このようなことのないよう、事前評価時から、正確な内容の資料を提示するよう、強く要望する。</p> <p>【府の対応】 事業継続</p>

2 事業効果の分析等

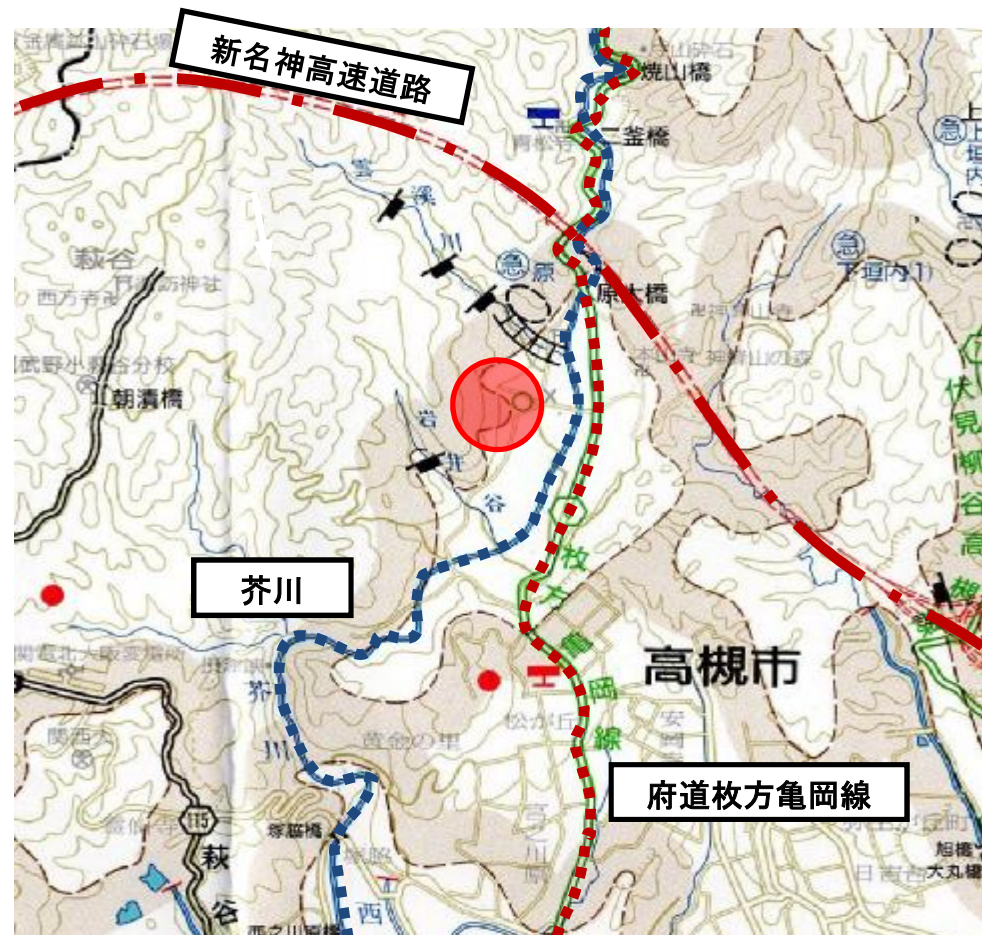
	最終評価時点 H24	事後評価時点 R3	変動要因の分析
事業費	約 9.9 億円 (国: 4.7 億円, 府: 5.2 億円)	約 11.1 億円 (国: 5.3 億円, 府: 5.8 億円)	資材及び人件費の高騰
経過 ①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度	①19 年 ②平成 10 年度 ③平成 10 年度 ④平成 28 年度	①19 年 ②平成 10 年度 ③平成 10 年度 ④平成 28 年度	概ね予定通り完成
定量的効果 (費用便益分析等)	<p>【効果項目】 人命保護・家屋被害軽減 公共・公益施設被害軽減</p> <p>【分析結果】 ・ B/C=1.34 B=14.87 億円 C=11.12 億円</p> <p>【算出方法】 建設省砂防部「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル」 （平成 11 年 8 月）</p> <p>【受益者】 急傾斜地崩壊危険区域内の住民</p>	<p>【効果項目】 人命保護・家屋被害軽減 公益施設被害軽減 人身被害（精神的損害）軽減</p> <p>【分析結果】 ・ B/C=5.35 B=71.01 億円 C=13.28 億円</p> <p>【算出方法】 国土交通省水管理・国土保全局砂防部「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」 （令和 3 年 1 月）</p> <p>【受益者】 急傾斜地崩壊危険区域内の住民</p>	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル改定に伴う増
事業効果の定性的分析 (安心・安全、活力、快適性等の有効性)	<p>【効果項目】 急傾斜地崩壊防止施設を整備し、当該箇所の安全性を向上させる</p> <p>【受益者】 急傾斜地崩壊危険区域内の住民</p>	<p>【効果項目】 左に同じ</p> <p>【受益者】 急傾斜地崩壊危険区域内の住民</p>	所期の目的を達している
その他特記事項	—		

3 評価結果と今後の同種事業に対する改善措置等

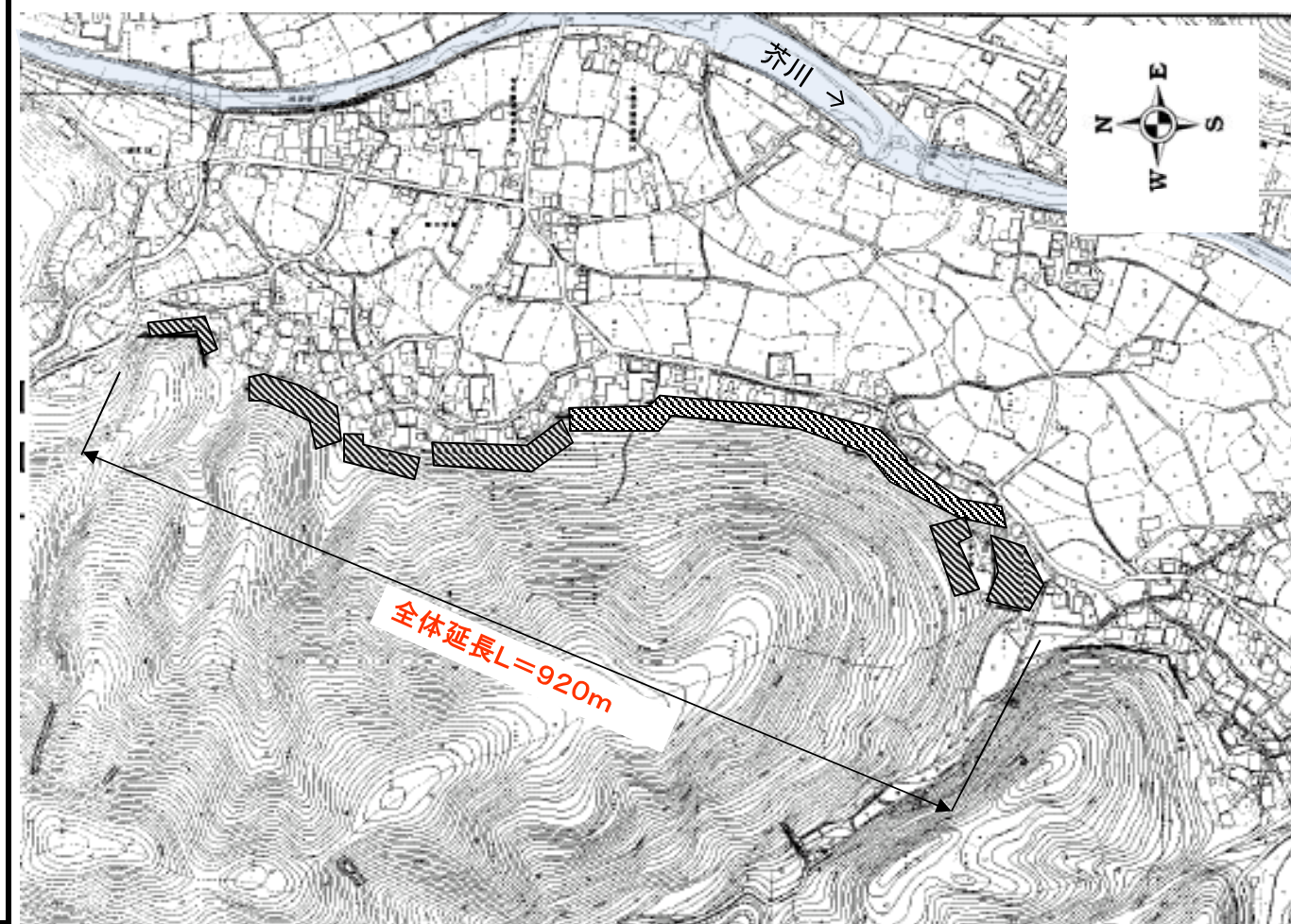
評価結果 (事業効果の発現 状況等)	<ul style="list-style-type: none">・ 当初計画より事業費および工事規模について大きく変動があったものの前回評価時点から予定通りに事業が完了・ 平成30年6月に大阪北部地震が発生し、高槻市においては震度6弱を観測したが、当該地においては対策施設の効果が発現していたことにより土砂災害が発生しなかった。・ 平成30年7月豪雨においては、近傍の雨量観測局で連続雨量408mm(5日間)最大時間雨量30mmを記録した。大阪府北部において多数の被害が発生したものの、当該地においては対策施設の効果が発現したことにより土砂災害が発生しなかった。・ 対策完了後、高槻市においては平成30年7月豪雨を含め、6回の土砂災害警戒情報が発表されているものの、当該地においては対策施設の効果が発現したことより土砂災害は発生しなかった。
今後の同種事業に 対する改善措置等	現時点では事業計画については特に改善すべき点はない

令和3年度 事後評価(原(1)地区急傾斜地崩壊対策事業)

事業箇所図



平面図



現況写真



標準断面図

